



2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月27日

上場会社名 フジオーゼックス株式会社 上場取引所 東
コード番号 7299 URL <https://www.oozx.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長執行役員（氏名） 杉 江 郁 夫
問合せ先責任者（役職名） 取締役執行役員（氏名） 石 川 利 明（TEL）(0537) 35-5873
半期報告書提出予定日 2026年11月9日 配当支払開始予定日 2026年12月7日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（個人投資家・機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	14,542	2.6	1,731	61.8	1,693	47.1	1,194	22.0
2026年3月期中間期	14,169	21.4	1,070	35.1	1,151	77.0	978	412.2

（注）包括利益 2027年3月期中間期 1,192百万円（15.6%） 2026年3月期中間期 1,031百万円（－%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	121.14	—
2026年3月期中間期	96.53	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	38,673	33,546	85.3
2026年3月期	38,155	32,567	83.9

（参考）自己資本 2027年3月期中間期 32,979百万円 2026年3月期 32,001百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	22.00	—	32.00	54.00
2027年3月期	—	30.00			
2027年3月期（予想）			—	30.00	60.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,200	0.4	2,920	16.5	2,920	6.4	1,850	△13.7	187.70

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有

除外 1社(社名) 株式会社テトス

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2027年3月期中間期	10,279,750株	2026年3月期	10,279,750株
2027年3月期中間期	379,355株	2026年3月期	446,777株
2027年3月期中間期	9,856,097株	2026年3月期中間期	10,135,113株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の予想の前提となる条件等については第2四半期(中間期)決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(表示方法の変更)	10
(追加情報)	10
(企業結合等関係)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	12

1. 当中間期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、賃金上昇を背景とした雇用・所得環境の改善がみられるものの、物価上昇の影響により個人消費は減少に転じました。設備投資については企業の収益増加に伴い緩やかな増加基調が続く一方で、中東情勢の悪化に伴う輸入原油高による原材料費の高騰や米国通商政策の動向などにより、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの属する自動車業界につきましては、国内自動車販売台数は前年同期比で増加となり、回復基調が続いております。海外市場におきましては、特に中国における新エネルギー車（NEV）の新車販売台数に占める割合が増加しガソリン車の販売台数が減少しています。米国は中東情勢の影響を受けたガソリン価格の高止まりが続く中、ハイブリッド車（HEV）の販売が底堅く推移し前年同期比で横這いとなりましたが、通商政策の動向などにより依然として先行きは不透明な状況であります。

このような事業環境のなか、当社グループにおきましては、国内販売が前年同期比6.2%増加したほか、海外販売については北米向けで販売が増加したものの中国向けの大幅減少により、前年同期比4.1%の減少となりました。国内外合計では前年同期比2.6%の販売増加となりました。

利益につきましては、上記のとおり売上の増加に加え、継続的な原価低減活動や賃上げによる労務費上昇分の売価転嫁などの継続的な交渉及び、昨年度メキシコ子会社で発生しました関税の一部還付を受けたことにより、営業利益および経常利益は前年同期比で増益となりました。また国内子会社の株式会社マルヨン製作所の清算に伴う固定資産の売却益を特別利益としたことで、親会社株主に帰属する中間純利益につきましても前年同期比で増益となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は14,542百万円（前年同期比373百万円増）、営業利益は1,731百万円（前年同期比661百万円増）、経常利益は1,693百万円（前年同期比542百万円増）、親会社株主に帰属する中間純利益は1,194百万円（前年同期比216百万円増）となりました。

セグメントの業績については、次のとおりであります。

（自動車部品製造事業）

自動車部品製造事業は主にエンジンバルブ、バルブシート、コッタ、リテーナ、機械等の製造、販売を行っております。当中間連結会計期間における自動車部品製造事業の売上高は、前年同期比1.1%増加の13,770百万円、セグメント利益は前年同期比54.2%増加の1,640百万円となりました。

（その他）

その他事業は、半導体などの製造ラインで使用される自動制御機器部品の製造販売を行っております。当中間連結会計期間の売上高は、半導体需要の伸びを背景に半導体向け精密部品の販売が増加したことから、前年同期比42.0%増加の772百万円、セグメント利益は91百万円（前年同期はセグメント利益6百万円）となりました。

（２）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ517百万円増加し38,673百万円となりました。総資産増加の主な内訳は、仕掛品の増加494百万円であります。

（負債）

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ462百万円減少し5,127百万円となりました。負債減少の主な内訳は、短期借入金の減少256百万円であります。

（純資産）

当中間連結会計期間末の非支配株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末に比べ979百万円増加し33,546百万円となりました。純資産増加の主な内訳は、利益剰余金の増加873百万円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ921百万円増加し7,429百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は2,251百万円（前年同期は2,144百万円の獲得）となりました。収入の主な要因は税金等調整前中間純利益1,794百万円、および非資金損益項目である減価償却費1,275百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は755百万円（前年同期は686百万円の使用）となりました。支出の主な要因は有形固定資産の取得による支出877百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は589百万円（前年同期は2,310百万円の使用）となりました。支出の主な要因は短期借入金の純増減額252百万円、および配当金の支払額315百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、最近の経営環境を踏まえ、2026年7月27日に公表いたしました2027年3月期の通期連結業績予想について、売上高、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益のいずれも上方修正いたしました。

2027年3月期 連結業績予想数値の修正(2026年4月1日～2027年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	28,000	2,600	2,600	1,700	172.89
今回発表予想(B)	29,200	2,920	2,920	1,850	187.70
増減額(B-A)	1,200	320	320	150	—
増減率(%)	4.3	12.3	12.3	8.8	—
(ご参考) 前期通期実績 (2026年3月期)	29,093	2,506	2,743	2,144	212.88

上記の業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な不確定要素により、実際の業績と異なる場合がありますのでご了承ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,901,390	5,801,381
受取手形及び売掛金	4,851,236	4,294,206
電子記録債権	1,169,030	1,142,971
商品及び製品	2,542,359	2,817,433
仕掛品	1,678,887	2,173,095
原材料及び貯蔵品	2,075,766	2,067,962
その他	967,345	2,076,191
貸倒引当金	△9,000	△8,000
流動資産合計	19,177,014	20,365,239
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,077,824	3,960,236
機械装置及び運搬具(純額)	7,538,531	7,299,386
土地	3,404,088	3,357,656
その他(純額)	1,741,174	1,603,018
有形固定資産合計	16,761,617	16,220,296
無形固定資産		
のれん	238,204	219,147
顧客関連資産	275,767	256,748
その他	89,522	77,664
無形固定資産合計	603,492	553,560
投資その他の資産		
その他	1,632,852	1,553,319
貸倒引当金	△19,670	△19,670
投資その他の資産合計	1,613,182	1,533,649
固定資産合計	18,978,291	18,307,505
資産合計	38,155,305	38,672,744
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,711,034	2,897,099
短期借入金	255,888	—
未払法人税等	665,314	401,608
賞与引当金	116,730	125,278
役員賞与引当金	13,328	4,689
株主優待引当金	32,458	—
その他	1,259,655	1,185,829
流動負債合計	5,054,407	4,614,503
固定負債		
役員退職慰労引当金	11,957	10,901
退職給付に係る負債	226,176	215,499
その他	296,004	285,885
固定負債合計	534,137	512,285
負債合計	5,588,544	5,126,789

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,018,648	3,018,648
資本剰余金	2,753,254	2,749,813
利益剰余金	25,191,377	26,064,167
自己株式	△844,686	△716,838
株主資本合計	30,118,593	31,115,789
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,237	2,449
為替換算調整勘定	1,807,325	1,787,760
退職給付に係る調整累計額	73,845	73,408
その他の包括利益累計額合計	1,882,408	1,863,618
非支配株主持分	565,760	566,548
純資産合計	32,566,761	33,545,955
負債純資産合計	38,155,305	38,672,744

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
売上高	14,168,564	14,541,702
売上原価	10,987,210	10,803,347
売上総利益	3,181,354	3,738,355
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	653,005	778,370
荷造運搬費	559,708	195,408
役員賞与引当金繰入額	3,700	5,189
賞与引当金繰入額	12,907	16,347
退職給付費用	30,750	29,413
その他	851,459	982,617
販売費及び一般管理費合計	2,111,528	2,007,345
営業利益	1,069,825	1,731,010
営業外収益		
受取利息	7,464	9,173
受取配当金	302	482
受取賃貸料	9,997	10,278
保険配当金	1,793	11,619
為替差益	75,452	—
その他	22,674	20,742
営業外収益合計	117,682	52,294
営業外費用		
支払利息	15,325	13,279
為替差損	—	44,083
固定資産除却損	9,728	10,434
その他	11,426	22,736
営業外費用合計	36,479	90,532
経常利益	1,151,029	1,692,772
特別利益		
固定資産売却益	—	100,976
受取保険金	151,874	—
特別利益合計	151,874	100,976
特別損失		
減損損失	94,054	—
特別損失合計	94,054	—
税金等調整前中間純利益	1,208,849	1,793,748
法人税、住民税及び事業税	390,603	412,291
法人税等調整額	△179,524	169,496
法人税等合計	211,079	581,787
中間純利益	997,770	1,211,961
非支配株主に帰属する中間純利益	19,422	18,031
親会社株主に帰属する中間純利益	978,348	1,193,929

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
中間純利益	997,770	1,211,961
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,011	1,212
為替換算調整勘定	27,917	△20,623
退職給付に係る調整額	6,213	△437
その他の包括利益合計	33,119	△19,848
中間包括利益	1,030,889	1,192,113
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,011,706	1,175,139
非支配株主に係る中間包括利益	19,183	16,973

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,208,849	1,793,748
減価償却費	1,194,483	1,274,946
減損損失	94,054	—
のれん償却額	19,056	19,056
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,040	△1,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	21,611	8,461
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,312	△8,639
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	11,718	△13,309
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△11,094	△11,707
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2,543	△1,056
受取利息及び受取配当金	△7,766	△9,656
支払利息	15,325	13,279
保険配当金	△1,793	△11,619
有形固定資産処分損益(△は益)	13,709	△91,176
売上債権の増減額(△は増加)	△600,509	567,451
棚卸資産の増減額(△は増加)	11,390	△727,585
仕入債務の増減額(△は減少)	460,102	156,555
受取保険金	△151,874	—
その他	105,813	△55,087
小計	2,377,259	2,902,663
利息及び配当金の受取額	8,792	9,378
利息の支払額	△15,808	△13,215
雇用調整助成金の受取額	812	—
法人税等の還付額	17,932	—
法人税等の支払額	△398,413	△659,102
保険配当金の受取額	1,793	11,619
保険金の受取額	151,874	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,144,241	2,251,344
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△715,176	△876,648
有形固定資産の売却による収入	404	167,293
投資有価証券の取得による支出	—	△75,000
無形固定資産の取得による支出	△475	△465
定期預金の預入による支出	△40,000	—
定期預金の払戻による収入	72,004	40,000
投資事業組合からの分配による収入	—	2,100
その他	△2,403	△11,915
投資活動によるキャッシュ・フロー	△685,645	△754,635
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,547,672	△251,728
長期借入金の返済による支出	△290,711	—
自己株式の取得による支出	△138,709	—
配当金の支払額	△326,432	△314,655
非支配株主への配当金の支払額	△2,373	△16,184
その他	△4,293	△6,613
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,310,189	△589,181
現金及び現金同等物に係る換算差額	29,927	13,769
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△821,667	921,297
現金及び現金同等物の期首残高	6,439,024	6,507,447
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,617,357	7,428,744

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2026年6月19日開催の取締役会における決議に基づき、2026年7月10日に譲渡制限付株式報酬として自己株式26,822株を処分、2026年4月23日開催の取締役会における決議に基づき、2026年8月7日に従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブとして40,800株の自己株式の処分を行いました。これらの処分等により自己株式は127,848千円減少しております。

この結果、当中間連結会計期間末において自己株式は716,838千円となっております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めておりました「保険配当金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の中間連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の中間連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた24,467千円は、「保険配当金」1,793千円、「その他」22,674千円として組み替えております。

(追加情報)

(連結子会社の解散及び清算)

当社は、2026年2月25日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社マルヨシ製作所（以下「マルヨシ製作所」といいます。）を解散及び清算することを決議いたしました。

1. 解散及び清算の理由

マルヨシ製作所は金属工作機械部品の製造を行っていますが、主力製品であるローラーシャフトの受注低迷が続き、今後も回復が見込めないことから、当社グループ全体での経営効率の向上・事業基盤強化を図り事業再編することを目的として、マルヨシ製作所を解散及び清算することを決定いたしました。

2. 解散及び清算した子会社等の概要

- (1) 名称 株式会社マルヨシ製作所
- (2) 所在地 静岡県掛川市上垂木25番地
- (3) 事業内容 金属工作機械部品製造業
- (4) 資本金 10百万円
- (5) 設立年月日 1989年10月
- (6) 大株主及び持ち株比率 フジオーゼックス株式会社100%

3. 解散及び清算の日程

2026年2月25日 当社取締役会における解散決議
2026年9月14日 マルヨシ製作所臨時株主総会において解散決議
2027年 清算終了（予定）

(注) 清算の日程については、法律に従い必要な手続きが完了次第、清算終了となる予定です。

4. 当該解散及び清算による連結損益への影響

当該子会社の解散及び清算による当社の連結業績に与える影響は軽微であります。公開すべき事項が発生した場合は速やかにお知らせいたします。

（企業結合等関係）

（連結子会社間の吸収合併）

当社は、2026年1月28日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ジャトスを存続会社とし、同じく連結子会社である株式会社テトスを消滅会社とする吸収合併を行う決議をし、2026年4月1日付で吸収合併を行いました。

1. 取引の概要

（1）結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称 株式会社ジャトス

事業の内容 貨物輸送事業、農業関連

被結合企業の名称 株式会社テトス

事業の内容 不動産管理、介護事業

（2）企業結合日

2026年4月1日

（3）企業結合の法的形式

株式会社ジャトスを存続会社、株式会社テトスを消滅会社とする吸収合併方式といたしました。

（4）結合後企業の名称

株式会社ジャトス

（5）その他取引の概要に関する事項

当社グループにおける経営資源の集約、組織体制の最適化と事業運営の効率化を推進するため、株式会社ジャトスによる株式会社テトスの吸収合併を実施いたしました。

本合併により、両社の経営資源を効果的に統合し、グループとしての価値最大化を図ってまいります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額	中間連結 財務諸表 計上額
	自動車部品製造 事業	その他	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,624,927	543,636	14,168,564	—	14,168,564
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	368	368	△368	—
計	13,624,927	544,004	14,168,931	△368	14,168,564
セグメント利益	1,063,596	6,230	1,069,825	—	1,069,825

(注) セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

「その他」セグメントにおいて、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込みであり、減損損失の兆候が認められたため、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を特別損失に計上しております。当該事象による減損損失の計上額は、当中間連結会計期間において94,054千円であります。

当中間連結会計期間(自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額	中間連結 財務諸表 計上額
	自動車部品製造 事業	その他	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,769,546	772,156	14,541,702	—	14,541,702
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,769,546	772,156	14,541,702	—	14,541,702
セグメント利益	1,639,820	91,190	1,731,010	—	1,731,010

(注) セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。